

「東日本大震災」に伴うセブン&アイグループの現況と対応について

2011年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」におきまして、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

セブン&アイグループにおける震災後の状況と対応につきましてお知らせいたします。

※セブン-イレブン、イトーヨーカドーの詳細については、別紙の資料をご参照ください。

■グループ各社の震災発生から現在までの対応

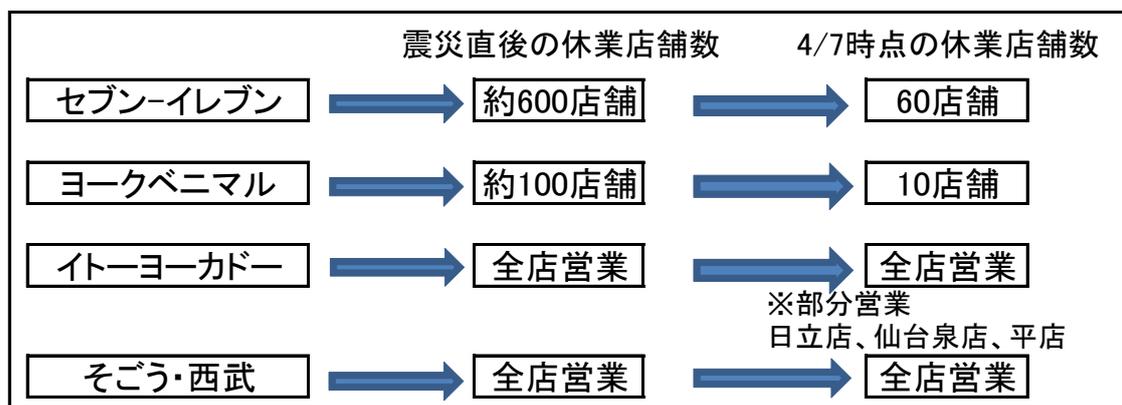
セブン&アイグループは、お客様の生活に必需品を日々お届けし続けるという小売業の使命を果たすため、震災後も営業継続と営業休止店舗の速やかな営業再開を最優先に、グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。現在も休業を余儀なくされている店舗は原発エリア等限られた店舗となっております。また、物流センターの復旧等により、商品の供給体制は震災前の状態とほぼ同程度まで回復しております。

震災発生から5日間のグループにおける対応（概略）は以下の通りです。

日付	グループ対応状況
3月11日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・14時50分、グループ各社で対策本部を立ち上げる ・第1回緊急支援物資（ミネラルウォーター、菓子パン）をヘリコプター等で宮城県に提供 ・イトーヨーカドー石巻あけぼの店は、被災直後の18時から営業を再開
3月12日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回緊急支援物資（毛布、レトルトご飯、給水車、パン等）を宮城県、岩手県、福島県（郡山）に提供 ・イトーヨーカドー全店で営業再開 ・セブン-イレブン・ジャパンは、被災状況確認のため郡山に社員を派遣
3月13日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社約14,000店舗で義援金の店頭募金活動を開始 ・電力不足に伴うグループ各店での節電対策を実施 ・イトーヨーカドーで応援社員の派遣スタート（被災6店舗を順次応援）
3月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・セブン-イレブンで非常用バッテリー「無停電電源装置」を使用し、計画停電中も営業継続 ・イトーヨーカドー、そごう・西武、デニーズは計画停電中のみ営業を一時見合わせ
3月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・セブン-イレブン・ジャパンで応援社員の派遣（店舗復旧応援）スタート（第一陣60名 15日～20日）

■主要事業会社の被災状況と回復状況について

セブン&アイグループでは、グループ店舗の営業再開、営業継続を小売業としての最大の使命として全力を挙げて応援体制を組んでおります。また、商品の仕入れ・製造および物流体制の正常化に向けた取り組みを強化しております。その結果、グループ各社の休業店舗は被災当初から大きく減少しております。



■グループ各社における安否情報について

4月7日現在、グループ社員・パート社員でお亡くなりになられた方、安否の確認が取れていない方は合わせて20名（内、ヨークベニマル、ライフフーズで15名）となっております。また、セブン-イレブンでは、安否の確認が取れていないオーナー様がお一人、一部店舗においてオーナー様の奥様お一人および従業員6名の方がお亡くなりになっております。心よりご冥福をお祈りいたします。なお、従業員様につきましては安否確認が取れていない方が複数いらっしゃいます。

■グループ各社における救援活動について

セブン&アイグループでは、震災発生直後に対策本部を立ち上げ、同時に被災地への緊急支援物資提供を決定し、災害対策本部等にお届けいたしました。

【緊急支援物資の一例】

支援物資	お届け先	お届け日
ミネラルウォーター 2ℓ 30,000本	宮城県災害対策本部	3月13日
ミネラルウォーター 2ℓ 1,728本	福島県天栄村役場	3月12日
菓子パン 1,000個	宮城県災害対策本部	3月12日
バナナ 1,080ケース(14t)	宮城県災害対策本部	3月12日
毛布 10,000枚	宮城県・岩手県災害対策本部	3月12・13日
セブンプレミアム ごはん 200g 4,800個	宮城県災害対策本部	3月12日
給水車(20t) 1台	宮城県災害対策本部	3月13日
食パン 4,225袋	郡山市役所	3月13日
ロールパン 1,693袋	郡山市役所	3月13日

これらの物資以外にも、おにぎり、ペットボトル飲料、紙おむつ、ベビーフード、カップ麺、レトルトカレー、肌着・衣類等を順次被災地にお届けしており、行政および自治体のご要請に基づく救援物資は合計で 153 件に上ります。

また、3月13日（日）より4月30日（土）の期間、グループ各社の14,000店舗の店頭にて募金活動を開始し、19日（土）からは米国セブン-イレブン、インクを始めとする世界11ヶ国のセブン-イレブン約25,000店舗も店頭にて募金活動を実施する等、世界の各店舗と連動した支援活動を行っております。

この募金活動における国内の義援金総額は、お客様からの募金および企業としての寄付等を含めて28億24万133円にも上り、お預かりしました義援金は4月8日（金）に宮城・岩手・福島・茨城・千葉の各県の義援金募金の受付口座にお届けいたします。

【義援金募金のお届け先および金額】

お届け先	金額
宮城県	10億8753万4613円
岩手県	8億3635万2760円
福島県	8億3635万2760円
茨城県	2000万円
千葉県	2000万円

同時に、グループ各店舗の営業再開に向けて、人的支援や商品供給・物流面の支援を積極的に実施しています。

セブン-イレブンでは震災発生の翌日（12日）に現地に本部社員を派遣し、その後も順次被災地に派遣を行うことで、本部社員延べ約300名が店舗内の清掃・片付けや建物の点検・補修等を行い、早期の営業再開を実現しています。また、工場・配送センター共に関係部連携の上、被災状況の把握に逐次努め、各地の工場や配送センターの復旧を推進するとともに、東北地方の店舗へ関東および新潟・北陸等の製造可能工場から商品供給するバックアップ体制をいち早く構築してまいりました。

本日現在、専用工場の未稼働は東北地方の1工場、配送センターの未稼働は3センターのみとなっております（うち1センターは原発屋内退避地域内）。

イトーヨーカドーでは、震災翌々日の13日（日）より順次、東北地方等の6店舗に対して本部や他地区の店舗より、延べ296名の社員を派遣し再建支援を行っております。また、東北地方にある9つの物流拠点（センター）のうち3センターが被災したものの、首都圏や北海道経由で臨時の物流体制を構築し、震災の翌々日より商品供給を行っております。

また、被災した仙台生鮮センターに代わる暫定の拠点として、宮城県仙台市内に生鮮食料品の物流センターを設置し、4月7日（木）より供給を開始しております。これにより、震災以来出荷が停止していた東北地方を生産拠点とする青果物や水産品、水物、

練り物等の食料品が被災地域の5店舗（花巻店、石巻あけぼの店、仙台泉店、福島店、郡山店）に納品され、ほぼ通常並みの品揃えに回復しております。

ヨークベニマルにおきましては、被災により通信手段が途絶えた店舗もありましたが、被災地のお客様の生活を守るために、店長が店舗の安全を確認し営業可能と判断した店舗は出来る限りの営業継続・再開を行ってまいりました。3月17日（日）にはセブン&アイグループ各社から18名の社員を福島県に派遣し、物流センター等の復旧を行っております。

■生活応援に向けた取り組み

セブン&アイグループでは、被災された方々や生産地への支援、お客様の生活応援を目的にセールやフェアを積極的に展開してまいります。

セブン-イレブンでは、3月下旬以降より「おにぎりセール」、「中華まんセール」等のセールを毎週実施しております。

イトーヨーカドーでは、3月26日（土）・27日（日）に「茨城を応援します」フェアを実施し、放射性物質の検出に伴う風評被害により出荷できない茨城県の野菜生産者を支援するため県産レタスを販売し、2日間合計で約15万個を販売いたしました。また、4月6日（水）～10日（日）には東北地方の生産者支援を目的とした「がんばろう東北」フェアを実施しております。

■節電対応

当社グループの各店では、電力不足への対応として13日（日）の夕刻より節電を実施しております。

セブン-イレブンにおいては、店舗入口ドア上の店頭看板の消灯を全国で実施しており、加えて、被災地域を除く全国の店舗で日中の空調設備（暖房）を休止しています。また、今夏の電力不足問題に対応するため、看板消灯、空調温度設定の見直し等、さらなる節電対策を順次進めることで、電気使用量で昨年比20%以上の削減を図ってまいります。

イトーヨーカドーにおいても、搭屋看板や店頭ネオンサイン等の照明を消灯、売場で使用しているスポットライトや電飾看板を削減、店内・バックヤード等で使用している蛍光灯の本数を間引きする等、積極的に使用電力量の削減に努めており、今夏に向けてさらなる対策を講じることで、25～30%程度削減すべく対応してまいります。

以上